



コロナ禍に

「自己責任」押しつけ、大リストラの先取り

「市民税減免」を 廃止しないでください

何より市民の生活を守るのが自治体の仕事です

生活困難な市民 5 万人に対して、長年、京都市が行ってきた「市民税減免」。この制度は、市民のくらしを守る、全国に誇るべきものです。ところが京都市はこれを廃止しようとしています。もし、廃止されれば、1 億 6000 万円の増税。さらに影響は、福祉や医療など 57 の事業に及び、13 億円を超える市民負担が見込まれています。9 月市会では、「影響が明らかでない」と「継続審査」になりましたが、今に至っても新たな資料も示されていません。この間、多くの団体や市民が市長や議員の皆さんに「廃止をやめてほしい」「採決はしないで」と声を届けてきました。市長はこの声を真摯に聞くべきです。

本日、24 日に委員会の採決が予定されています。最後まで「廃止はやめて」の声を届けましょう。市民のくらしを守るのが京都市の仕事のはずです。市民は見ています。

ぜんそくと緑内障の持病があり、毎月の通院と治療・薬が欠かせません。今は月 8000 円で済んでいますが、課税世帯になれば、18000 円持って行かなければならず、病院に行けなくなります。夫は認知症があり、私が入院となればショートステイを利用しています。でもこれからどうなるのか、不安です。

夫婦とも非正規で働いています。しかしコロナの影響で私は仕事を失いました。探していますが仕事は見つかりません。低所得でギリギリ頑張って生活しています。弱いものいじめはやめてください。

商売も大変な上、大学生の子どもの学費も大変。学生のバイトもなくなり、退学を考えている友達もいる。こういうときに悩みを聞いて支えるような京都市であってほしい。

コロナの影響で仕事が減り、貯金を取り崩して生活しています。「第 3 波」でまた仕事がキャンセルとなり、別の仕事を探さないとやっていけません。コロナで求職活動も困難。低所得の市民の施策をやめないでください。安心して暮らせる京都市にしてください。

20秋の府市民総行動実行委員会

連絡先 京都総評事務局内 TEL (075) 801-2308/FAX812-4149/Email : sohyo@labor.or.jp